

審査意見への対応を記載した書類（9月）

（目次）医学研究科 公衆衛生学専攻（P）

【教育課程等】

1. 【第一次専門審査意見2（2）の回答について】

「審査意見への対応を記載した書類（6月）」において、本専攻が開設する授業科目のうち、多様なメディアを高度に利用して、教室以外の場所で履修する授業科目が示されたが、以下に例示する点を踏まえて、本専攻の教育課程が適切に編成されていることを改めて明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。（是正事項）

（1）「審査意見への対応を記載した書類（6月）」の審査意見への対応において、「東京赤坂キャンパス又は成田キャンパスの教室での受講」や「同時双方向型授業」を原則とする授業科目が示されたが、これらの授業科目について、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」の「10. イ・ウ履修指導、研究指導の方法及び授業の実施方法」において、「教室での受講や同時双方向型授業にやむを得ず欠席した学生については、後日VOD配信で受講できる。その場合にはオンラインによる課題提出やWeb会議システムを用いた質問への対応も行う」と説明していることを踏まえると、授業を欠席したとしても、VODでの配信による講義の録画を視聴することにより、欠席した授業を「出席」として取扱うものと見受けられる。しかしながら、例えば、演習形式の授業の実施が計画されている「疫学・生物統計学各論」や、ディスカッション形式のアクティブ・ラーニングの実施が計画されている「社会行動科学概論」など、VODでの配信による講義の録画の視聴のみでは当該授業で想定した教育効果が得られるとは判断できない授業科目が含まれているように見受けられる。また、講義の録画の視聴を「出席」として取扱うためには、「大学設置基準第25条第2項の規定に基づき、大学が履修させることができる授業について定める件（平成13年3月文部科学省告示第51号）」（以下、「メディア授業告示」という。）第2号の規定に適合する必要があるが、VODでの配信を行うこととしている授業科目について、講義の録画の視聴後速やかに行うこととされる教員等による指導や学生の意見交換の機会の確保に関する具体的な説明がないことから、メディア授業告示に規定する環境や条件等を満たしているものであるのかどうか判然としない。このため、「東京赤坂キャンパス又は成田キャンパスの教室での受講」や「同時双方向型授業」を原則としている授業科目について、欠席した授業を録画視聴で代替することの妥当性について疑義があることから、当該授業の実施内容や実施形式を踏まえ、専門職大学院設置基準第8条第2項を踏まえた十分な教育効果が認められる授業であることや、メディア授業告示第2号の規定を踏まえた、教員等による指導や学生の意見交換の実施方法が適切に担保されていることについて、具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

【その他】

3. 【第一次専門審査意見7への回答について】

審査意見への対応により、「2以上の校地において教育を行う場合のそれぞれの校地ごとの状況」や「2以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員の勤務状況」が提出されるとともに、基本計画書の「所在地」や「教育課程等の概要」、「教員名簿」等の関係書類について記載が改められた。また、基本計画書の「教育課程等の概要」について、表外に「教室受講：東京赤坂キャンパス又は成田キャンパスでの教室受講を原則とし、学生がキャンパスを移動することなく受講できるよう同時双方向型授業を併用する。」と補足した上で、「備考」に「教室受講」と記載している科目がある。しかしながら、例えば、成田キャンパス及び東京赤坂キャンパスごとに作成している「教育課程等の概要」について、共に「教室受講」と記載している「医療福祉政策・管理学概論」は、「2以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員の勤務状況」を確認する限り、担当教員の勤務地は東京赤坂キャンパスであることから、東京赤坂キャンパスでは教室における面接授業である一方、成田キャンパスではメディア授業告示第1号の規定によるメディア授業を実施するように見受けられる。このため、基本計画書の「教育課程等の概要」の「備考」は、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用（改正前大学設置基準）」において、「大学設置基準第25条第2項…の方法による授業を行う場合は、当該授業科目の『備考』の欄に『メディア』と記入」することとしていることを踏まえ、専攻全体における「教育課程等の概要」と、成田キャンパス及び東京赤坂キャンパスの各キャンパスにおける「教育課程等の概要」について、授業計画に合わせて備考欄を適切に改めること。（是正事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

(是正事項) 医学研究科 公衆衛生学専攻 (P)

1. 【第一次専門審査意見2 (2) の回答について】

「審査意見への対応を記載した書類 (6月)」において、本専攻が開設する授業科目のうち、多様なメディアを高度に利用して、教室以外の場所で履修する授業科目が示されたが、以下に例示する点を踏まえて、本専攻の教育課程が適切に編成されていることを改めて明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(1) 「審査意見への対応を記載した書類 (6月)」の審査意見への対応において、「東京赤坂キャンパス又は成田キャンパスの教室での受講」や「同時双方向型授業」を原則とする授業科目が示されたが、これらの授業科目について、「設置の趣旨等を記載した書類 (本文)」の「10. イ・ウ履修指導、研究指導の方法及び授業の実施方法」において、「教室での受講や同時双方向型授業にやむを得ず欠席した学生については、後日VOD配信で受講できる。その場合にはオンラインによる課題提出やWeb会議システムを用いた質問への対応も行う」と説明していることを踏まえると、授業を欠席したとしても、VODでの配信による講義の録画を視聴することにより、欠席した授業を「出席」として取扱うものと見受けられる。しかしながら、例えば、演習形式の授業の実施が計画されている「疫学・生物統計学各論」や、ディスカッション形式のアクティブ・ラーニングの実施が計画されている「社会行動科学概論」など、VODでの配信による講義の録画の視聴のみでは当該授業で想定した教育効果が得られるとは判断できない授業科目が含まれているように見受けられる。また、講義の録画の視聴を「出席」として取扱うためには、「大学設置基準第25条第2項の規定に基づき、大学が履修させることができる授業について定める件 (平成13年3月文部科学省告示第51号)」(以下、「メディア授業告示」という。)第2号の規定に適合する必要があるが、VODでの配信を行うこととしている授業科目について、講義の録画の視聴後速やかに行うこととされる教員等による指導や学生の意見交換の機会の確保に関する具体的な説明がないことから、メディア授業告示に規定する環境や条件等を満たしているものであるのかどうか判断としない。このため、「東京赤坂キャンパス又は成田キャンパスの教室での受講」や「同時双方向型授業」を原則としている授業科目について、欠席した授業を録画視聴で代替することの妥当性について疑義があることから、当該授業の実施内容や実施形式を踏まえ、専門職大学院設置基準第8条第2項を踏まえた十分な教育効果が認められる授業であることや、メディア授業告示第2号の規定を踏まえた、教員等による指導や学生の意見交換の実施方法が適切に担保されていることについて、具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

審査意見を踏まえ、「東京赤坂キャンパス又は成田キャンパスの教室での受講」や「同時双方向型授業」を原則とする授業における視聴を改めて整理し、VOD受講を認める条件は、講義の録画を視聴させることにより同等の教育効果を発揮できると考えられる場合にのみ限定した。すなわち大きく分けて、主に講義形式で実施するため教育効果が得られることからVOD受講を認める授業と、ディベートやプレゼンテーションを多用するアクティブ・ラーニング授業や演習形式の授業のためVOD視聴では十分な教育効果を発揮できず教室での受講や同時双方向

型のリアルタイム受講を必要とする授業の2つに分類し、その区別をシラバス上に明記することにより周知することとした。

また、前者のVOD視聴による受講を出席として取り扱う場合には、「メディア授業告示」第2号に規定する環境や条件等を満たしていることが必要であり、その点については十分留意し周知させる。即ち、授業終了後速やかにLMS（学習管理システム：Learning Management System）上に必ず課題の設問を行い、学生に解答させるとともに、学生からの質問やコメントを記載する欄を設け受付を行う。その後学生への解答及び質問等へのフィードバックをLMS上で行い、当該授業に関する学生との意見交換を実施する。同時にLMSの機能を使い、学生の意見を随時書き込めるようにして、授業科目に関する積極的な意見交換の場を適切に担保する。

なお、VOD受講できる授業回数は当該授業科目の半数を超えない範囲内とする制限を設けた。本学では、国際性を備えた高度専門職業人の養成を目指しており、ディプロマ・ポリシーに設定された養成する人材像、専門職大学院としての実践的な教育を実施する趣旨や双方向性の対話を中心とする授業の重要性などを考慮し、このような基準を設定した。さらに、同時双方向型のリアルタイム受講に際しても、多様なメディアを高度に利用して十分な教育効果が得られる事に留意して実施する。

以上の事柄は大学院の「履修の手引き」等に記載するとともに、オリエンテーションや第1回目の講義等において丁寧に説明して周知を図ることとする。

以上のように改めて授業内容を整理するとともに、基本的にアクティブ・ラーニングによる授業回については、教室での対面授業や同時双方向型のリアルタイムでの受講のみとすることにより、専門職大学院設置基準第8条第2項を踏まえた十分な教育効果が認められる内容に改めることとする。

詳細は、以下のとおり。

(説明)

1 VOD視聴は、教室での対面授業や同時双方向型のリアルタイム授業が仕事の都合等でどうしても受講できなかった社会人等への特別の措置であり、はじめからVOD視聴ありきではない。また、講義の録画を視聴させることにより、教室受講や同時双方向型のリアルタイム授業と同等の教育効果を発揮できると考えられる場合にのみ活用する予定である。VOD視聴は繰り返し自習できる利点もあり同等以上の教育効果をもたらす可能性もある。一方ご指摘のとおり、ディベートやプレゼンテーションを主体とするアクティブ・ラーニング授業や演習形式の授業においては、VOD視聴では十分な教育効果が得られないと考えられることから教室での受講や同時双方向型でのリアルタイムでの受講のみとする。(VOD視聴での受講はできない。)

2 審査意見(6月)を踏まえ、本専攻が開設する授業科目のうち、メディアを利用する授業科目について、3つの形態に分類したところであるが、第二次の審査意見(9月)を踏まえVOD視聴による受講の可否について改めて整理し、以下のとおり2つの形態とした。

(1) 以下の科目については東京赤坂キャンパス又は成田キャンパスにおける教室受講あるい

は同時双方向型のリアルタイム授業を原則として同時双方向の意見交換の場を設ける。(他方のキャンパスでは同時双方向の教室でのリアルタイム授業となる。) 同時双方向型のリアルタイム受講に際しても、多様なメディアを高度に利用して十分な教育効果が得られる事に留意して実施する。

但し、講義形式が主であり、教室受講と同等の教育効果が得られると判断した授業に関しては、授業内容等を収録したVOD視聴による受講を認める。その際にVOD視聴による受講回数は各授業科目で受講回数の半分を超えない範囲内とする。アクティブ・ラーニング授業や演習形式の授業で、オンデマンド形式では教育効果が望めない授業についてはVOD視聴による受講はできないものとする。履修の手引きやシラバスにVOD視聴による受講の取扱いの留意事項について付記し、オリエンテーションや第1回目の授業においても周知する。

- 生物統計学概論
- 疫学概論
- 環境・産業保健学概論
- 医療福祉政策・管理学概論
- 社会行動学概論
- 公衆衛生政策論
- 国際保健学各論 E
- 臨床疫学概論
- 医療情報システム概論
- 国際感染症学
- 医療経済学概論
- 予防医学各論
- 質的研究法概論
- 災害医療論
- 医学概論
- 生物統計学概論 E
- 疫学概論 E
- 環境・産業保健学概論 E
- 医療福祉政策・管理学概論 E
- 社会行動学概論 E
- 公衆衛生政策論 E
- 医学概論 E
- 国際保健学概論 E
- 感染症学
- 医療福祉政策・管理学各論
- 医療福祉データサイエンス
- 疫学・生物統計学各論
- 予防医学概論

(2) 以下の科目については、「オンデマンド型授業」を基本とする。(インターネット配信方式を用い e-ラーニングシステムで映像を視聴する。履修の手引き等に受講の取扱いの留意事項について付記し周知する。)

- 研究倫理特論
- 臨床心理学概論
- 研究倫理特論 E

3 第二次審査意見で指摘された「疫学・生物統計学各論」は、演習形式の授業の実施を計画しているが、上記 1、2 を考慮し、VOD 受講による履修はできないこととした。同様に「社会行動科学概論」においてもアクティブ・ラーニングによる授業内容が主体となるので VOD 受講による履修はできないこととした。この旨をオリエンテーションや第 1 回目の授業において周知する。

4 以上により、十分な教育効果が認められる授業内容を確保するとともに、教育効果を高めることによって、教員等による指導や学生との意見交換を十分に実施することができることから、質の保証を担保する教育方法をとることができ、教育課程は適切に編成されていると考える。

5 なお、上記の取扱いとすることに伴い、「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」の「10. 「大学院設置基準」第 14 条による教育方法の実施」のイ・ウ履修指導、研究指導の方法及び授業の実施方法の②について次のとおり、加筆・修正する。

② 教室での受講や同時双方向型授業にやむを得ず欠席した学生については、対面での受講と同等の教育効果を発揮できる授業に限り、一部の講義は収録し、後日 VOD での配信を行う。

なお、VOD 視聴を出席として取り扱う場合には、「メディア授業告示」第 2 号に規定する環境や条件等を満たしていることが必要であり、授業終了後速やかに LMS (学習管理システム: Learning Management System) 上に必ず課題の設問を行い、学生に解答させるとともに、学生からの質問やコメントを記載する欄を設け受付を行う。その後、学生の解答及び質問等へのフィードバックを LMS 上でを行い、当該授業に関する学生との意見交換を実施する。同時に LMS の機能を使い、学生の意見を随時書き込めるようにして、授業科目に関する積極的な意見交換の場を適切に担保する。

以上の事柄は大学院の「履修の手引き」等に記載し教員・学生への周知を図り、オリエンテーションや第 1 回目の授業においても周知を図る。

(新旧対照表)

新	旧
<p>○設置の趣旨等を記載した書類（本文）（28頁） イ・ウ履修指導、研究指導の方法及び授業の実施方法</p> <p>① （略）</p> <p>② 教室での受講や同時双方向型授業にやむを得ず欠席した学生については、<u>対面での受講と同等の教育効果を発揮できる授業に限り、一部の講義は収録し、後日VODでの配信を行う。</u> <u>なお、VOD視聴を出席として取り扱う場合には、「メディア授業告示」第2号に規定する環境や条件等を満たしていることが必要であり、授業終了後速やかにLMS（学習管理システム：Learning Management System）上に必ず課題の設問を行い、学生に解答させるとともに、学生からの質問やコメントを記載する欄を設け受付を行う。その後学生に解答及び質問等へのフィードバックをLMS上で行い、当該授業に関する学生との意見交換を実施する。同時にLMSの機能を使い、学生の意見を随時書き込めるようにして、授業科目に関する積極的な意見交換の場を適切に担保する。</u> <u>以上の事柄は大学院の「履修の手引き」等に記載し教員・学生への周知を図り、オリエンテーションや第1回目の授業においても周知を図る。</u></p> <p>③ （略）</p> <p>○授業科目の分類（再補正申請時（9月）） （1）以下の科目については東京赤坂キャンパス又は成田キャンパスにおける<u>教室受講あるいは同時双方向型のリアルタイム授業を原則とする。</u></p> <p>生物統計学概論 疫学概論 環境・産業保健学概論 医療福祉政策・管理学概論 社会行動科学概論</p>	<p>○設置の趣旨等を記載した書類（本文）（28頁） イ・ウ履修指導、研究指導の方法及び授業の実施方法</p> <p>① （略）</p> <p>② 教室での受講や同時双方向型授業にやむを得ず欠席した学生については、<u>後日VOD配信で受講できる。その場合にはオンラインによる課題提出やWeb会議システムを用いた質問への対応も行う。</u></p> <p>③ （略）</p> <p>○授業科目の分類（補正申請時（6月）） （1）以下の科目については東京赤坂キャンパス又は成田キャンパス<u>での教室での受講を原則とする。</u></p> <p>生物統計学概論 疫学概論 環境・産業保健学概論 医療福祉政策・管理学概論 社会行動科学概論</p>

<p>公衆衛生政策論 国際保健学各論 E 臨床疫学概論 <u>医療情報システム概論</u> 国際感染症学 医療経済学概論 予防医学各論 <u>質的研究法概論</u> <u>災害医療論</u> 医学概論 <u>生物統計学概論 E</u> <u>疫学概論 E</u> <u>環境・産業保健学概論 E</u> <u>医療福祉政策・管理学概論 E</u> <u>社会行動科学概論 E</u> 公衆衛生政策論 E <u>医学概論 E</u> 国際保健学概論 E 感染症学 医療福祉政策・管理学各論 医療福祉データサイエンス 疫学・生物統計学各論 予防医学概論</p> <p>(2) 以下の科目については、「オンデマンド型授業」を基本とする。</p> <p>研究倫理特論 臨床心理学概論 研究倫理特論 E</p>	<p>公衆衛生政策論 国際保健学各論 E 臨床疫学概論</p> <p>国際感染症学 医療経済学概論 予防医学各論</p> <p>医学概論</p> <p>公衆衛生政策論 E</p> <p>国際保健学概論 E 感染症学 医療福祉政策・管理学各論 医療福祉データサイエンス 疫学・生物統計学各論 予防医学概論</p> <p>(2) 以下の科目については、「同時双方向型授業」を原則とする。</p> <p><u>医療情報システム概論</u> <u>質的研究法概論</u> <u>災害医療論</u></p> <p>(3) 以下の科目については、「オンデマンド型授業」を基本とする。</p> <p>研究倫理特論 臨床心理学概論 研究倫理特論 E <u>生物統計学概論 E</u> <u>社会行動科学概論 E</u> <u>疫学概論 E</u> <u>医療福祉政策・管理学概論 E</u> <u>環境・産業保健学概論 E</u> <u>医学概論 E</u></p>
--	--

○シラバスの「曜日・時限」の変更

「オンデマンド型授業」に分類していた「英語科目」(研究倫理特論Eを除く)を「東京赤坂キャンパス又は成田キャンパスにおける教室受講あるいは同時双方向型のリアルタイム授業を原則とする」授業科目に改めたこと等に伴うシラバスの「曜日・時限」の変更

①生物統計学概論E	<u>集中講義</u>
②疫学特論E	<u>集中講義</u>
③環境・産業保健学概論E	<u>集中講義</u>
④医療福祉政策・管理学概論E	<u>集中講義</u>
⑤社会行動科学概論E	<u>集中講義</u>
⑥医学概論E	<u>集中講義</u>
⑦医療情報システム概論	<u>金曜日・6限(前期)</u>
⑧国際感染症学	<u>水曜日・7限(前期)</u>
⑨感染症学	<u>水曜日・7限(後期)</u>
⑩医療福祉政策・管理学各論	<u>月曜日・7限(後期)</u>

○シラバスの授業計画・欄外への追記

東京赤坂キャンパス又は成田キャンパスにおける教室受講あるいは同時双方向型のリアルタイム授業を原則とする授業について、VOD受講ができる授業回数は当該授業科目の半数を超えない範囲内とする制限を設けたことに伴い、*を付してVOD受講ができる授業回を示すとともに、欄外に*についての説明を追記する。

- ・*を付した回のある授業科目は以下の4科目
- ・国際感染症学 (12・13回)
- ・予防医学各論 (2~4回、6~8回)
- ・感染症学 (4回、11・12回)
- ・予防医学概論 (5・6回、8~10回、13回)

その他の授業科目については、すべて対面による教室受講あるいは同時双方向型のリアルタイム授業を実施。(後日のVOD受講により、出席とみなす措置は講じない。)

○シラバスの「曜日・時限」の変更

「オンデマンド型授業」に分類していた「英語科目」(研究倫理特論Eを除く)を「東京赤坂キャンパス又は成田キャンパスにおける教室受講あるいは同時双方向型のリアルタイム授業を原則とする」授業科目に改めたこと等に伴うシラバスの「曜日・時限」の変更

①生物統計学概論E	<u>VOD</u>
②疫学特論E	<u>VOD</u>
③環境・産業保健学概論E	<u>VOD</u>
④医療福祉政策・管理学概論E	<u>VOD</u>
⑤社会行動科学概論E	<u>VOD</u>
⑥医学概論E	<u>VOD</u>
⑦医療情報システム概論	<u>集中講義</u>
⑧国際感染症学	<u>水曜日・6限(前期)</u>
⑨感染症学	<u>水曜日・6限(後期)</u>
⑩医療福祉政策・管理学各論	<u>木曜日・6限(後期)</u>

○シラバスの授業計画・欄外への追記

東京赤坂キャンパス又は成田キャンパスにおける教室受講あるいは同時双方向型のリアルタイム授業を原則とする授業について、VOD受講ができる授業回数は当該授業科目の半数を超えない範囲内とする制限を設けたことに伴い、*を付してVOD受講ができる授業回を示すとともに、欄外に*についての説明を追記する。

(欄外の追記)

*を付した授業回では、受講できなかった場合、別途VOD視聴による受講により出席と認めることがあります。(出席と認める場合の留意点については、『履修の手引き 学生生活の手引き』で確認してください。)

○授業時間割の変更

審査意見1(1)等を踏まえ、授業時間割を一部変更する。

- ・医療情報システム概論 金曜日・6限(前期)
- ・国際感染症学 水曜日・7限(前期)
- ・感染症学 水曜日・7限(後期)
- ・医療福祉政策・管理学各論 月曜日・7限(後期)
- ・生物統計学概論E 集中講義
- ・疫学特論E 集中講義
- ・環境・産業保健学概論E 集中講義
- ・医療福祉政策・管理学概論E 集中講義
- ・社会行動科学概論E 集中講義
- ・医学概論E 集中講義

※ 詳細は、審査意見への対応を記載した書類(9月)(資料)の医学研究科公衆衛生学専攻(専門職大学院)2024年度時間割(資料1)を参照。

○授業時間割の変更

審査意見1(1)等を踏まえ、授業時間割を一部変更する。

- ・医療情報システム概論 集中講義
- ・国際感染症学 水曜日・6限(前期)
- ・感染症学 水曜日・6限(後期)
- ・医療福祉政策・管理学各論 木曜日・6限(後期)
- ・生物統計学概論E VOD
- ・疫学特論E VOD
- ・環境・産業保健学概論E VOD
- ・医療福祉政策・管理学概論E VOD
- ・社会行動科学概論E VOD
- ・医学概論E VOD

(是正事項) 医学研究科 公衆衛生学専攻 (P)

1. 【第一次専門審査意見2 (2) の回答について】

「審査意見への対応を記載した書類 (6月)」において、本専攻が開設する授業科目のうち、多様なメディアを高度に利用して、教室以外の場所で履修する授業科目が示されたが、以下に例示する点を踏まえて、本専攻の教育課程が適切に編成されていることを改めて明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(2) 「審査意見への対応を記載した書類 (6月)」の審査意見への対応において、留学生を対象とした英語で授業を実施する7科目を含む9科目が「オンデマンド型授業」を基本とすることが示された。本専攻では、留学生を対象に英語で授業を実施する科目 (以下、「英語科目」という。) に合わせて、授業内容を同一とする日本語で授業を実施する科目 (以下、「日本語科目」という。) を配置する計画であるが、上記の英語科目7科目については、「学生が多彩なバックグラウンドを有し、当該科目に関する知識や理解度に相当な幅があることを鑑み、履修時期や進度を学生ごとに選択でき、必要に応じ繰り返し学習できる」との考え方にに基づき、「オンデマンド型授業」を基本とすることが説明されている。しかしながら、「社会行動科学概論」、「疫学概論」、「医療福祉政策・管理学概論」、「環境・産業保健学概論」の4科目のシラバスを見ると、英語科目と日本語科目のいずれにおいても、ディスカッション形式のアクティブ・ラーニングの実施を計画しているが、「オンデマンド型授業」で実施される英語科目において、教室での受講と同等の十分な教育効果を得ることができる計画となっているのか疑義がある。また、英語科目と日本語科目は授業内容が同一であるが、同一授業科目の英語及び日本語科目の両方を受講し、本専攻の修了要件の単位に両方の授業科目を含めることができるように見受けられる。例えば、日本語科目である「生物統計学概論」は必修科目とされている一方で、英語科目である「生物統計学概論E」は選択科目となっており、両方の授業科目を履修した場合の修了要件の考え方に疑義があることに加え、両授業科目は授業の実施形態も異なることから、当該授業科目の目的や目標が同一のものであるのか判然とせず、カリキュラム・ポリシーを踏まえ、これらの授業科目が教育課程において適切に位置付けられているのか判然としない。このため、「研究倫理特論」を除く、「オンデマンド型授業」を原則とする英語科目6科目について、専門職大学院設置基準第8条第2項も踏まえつつ、その妥当性を改めて具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

審査意見を踏まえ、次のとおり対応する。

- (1) メディアを利用する授業科目のうち、「オンデマンド型授業」に分類した留学生を対象とする「英語科目」(研究倫理特論Eを除く)について、当該授業科目の内容を考慮し、当該分類を変更し、「東京赤坂キャンパス又は成田キャンパスにおける教室受講あるいは同時双方向型のリアルタイム授業を原則とする」授業科目に改めることとする。(審査意見1.(1)の対応参照)
- (2) 「英語科目」と「日本語科目」で「英語科目」と授業内容が同一の「日本語科目」の履修上の留意点について、説明するとともに誤解が生じないように対応措置を講じる。

(説明)

1 「オンデマンド型授業」で実施される「英語科目」の中で、ご指摘の4科目「社会行動科学概論 E」、「疫学概論 E」、「医療福祉政策・管理学概論 E」、「環境・産業保健学概論 E」については、ディスカッション形式のアクティブ・ラーニングを実施する予定であり、「オンデマンド型授業」を基本とすると同等の教育効果を得られない可能性があるため、授業科目の形態を再検討し、分類として「東京赤坂キャンパス又は成田キャンパスにおける教室受講あるいは同時双方向型のリアルタイム授業を原則とする」科目へと変更する。

また、「生物統計学概論 E」及び「医学概論 E」の2科目についても対応する「日本語科目」との教育上の整合性をとるために、同様に「東京赤坂キャンパス又は成田キャンパスにおける教室受講あるいは同時双方向型のリアルタイム授業を原則とする」科目へと変更する。

上記の変更に伴い、「オンデマンド型授業」を基本とする科目は、「研究倫理特論」、「研究倫理特論 E」及び「臨床心理学概論」の3科目となる。

2 「英語科目」と「日本語科目」は授業内容が同一であるにもかかわらず、本専攻の修了要件の単位に両方の授業科目を含むことができるような誤解を生じる結果となった。もちろん、「英語科目」は、留学生に履修の便宜を図った選択必修科目の位置づけであり、どちらか一方を履修しなければならないが、その際に対応する他方の科目を履修することはできない。

については、このような誤解が生じないようにどちらか一方しか履修できないことを、教育課程の概要等の卒業要件の欄に記載するとともに、履修の手引きやシラバスに明確に記載することとし、オリエンテーションなどで周知する。

日本語科目とそれに対応する英語科目の一覧を下記の表に示し、履修の手引きに記載し教員・院生に周知する。

日本語科目とそれに対応する英語科目 (E 科目) 一覧 (院生はどちらか一方を履修しなければならないが、両者を履修することはできない)

ア	研究倫理特論	—————	研究倫理特論 E
イ	生物統計学概論	—————	生物統計学概論 E
ウ	疫学概論	—————	疫学概論 E
エ	環境・産業保健学概論	—————	環境・産業保健学概論 E
オ	医療福祉政策・管理学概論	—————	医療福祉政策・管理学概論 E
カ	社会行動科学概論	—————	社会行動科学概論 E
キ	公衆衛生政策論	—————	公衆衛生政策論 E
ク	医学概論	—————	医学概論 E (クは非医療系のみ必修)

3 また、「日本語科目」の「生物統計学概論」が必修科目で、「英語科目」の「生物統計学概論 E」が選択科目になっているのは、上記2で説明したとおり、留学生はどちらかを選択して履修することが可能となるよう、「英語科目」については選択科目で整理したものである。

(他の「英語科目」と「日本語科目」も同様である。)

なお、これらの「日本語科目」と「英語科目」は、教育の目的や目標はシラバスにも記載されている如く同一の科目であり、その評価方法も同一であり、その教育効果は同等であると考えられる。ディプロマ・ポリシー及びそれに関連するカリキュラム・ポリシーを踏まえ特に両者に相違はない。従ってこれらの科目は適切に位置づけられると考えられる。

(新旧対照表)

新	旧																								
<p>○教育課程等の概要の卒業要件及び履修方法の欄</p> <p><u>留学生は、英語科目又は英語科目と同一内容の日本語科目のいずれかを選択し履修するものとする。</u></p> <p><u>日本語科目とそれと対応する英語科目の一覧を下記の表の如く、履修の手引きに記載し、教員・院生に周知する。</u></p> <p><u>表：日本語科目とそれに対応する英語科目（E科目）一覧（院生はどちらか一方を履修しなければならないが、両者を履修することはできない）</u></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>ア 研究倫理特論</td><td style="text-align: center;">⇔</td><td>研究倫理特論E</td></tr> <tr><td>イ 生物統計学概論</td><td style="text-align: center;">⇔</td><td>生物統計学概論E</td></tr> <tr><td>ウ 疫学概論</td><td style="text-align: center;">⇔</td><td>疫学概論E</td></tr> <tr><td>エ 環境・産業保健学概論</td><td style="text-align: center;">⇔</td><td>環境・産業保健学概論E</td></tr> <tr><td>オ 医療福祉政策・管理学概論</td><td style="text-align: center;">⇔</td><td>医療福祉政策・管理学概論E</td></tr> <tr><td>カ 社会行動科学概論</td><td style="text-align: center;">⇔</td><td>社会行動科学概論E</td></tr> <tr><td>キ 公衆衛生政策論</td><td style="text-align: center;">⇔</td><td>公衆衛生政策論E</td></tr> <tr><td>ク 医学概論</td><td style="text-align: center;">⇔</td><td>医学概論E（クは非医療系のみ必修）</td></tr> </tbody> </table> <p>○シラバス（履修条件の欄）</p> <p>下記の授業科目の履修条件の欄に次のとおり追記 「対応する「<u> </u>」（日本語科目または英語科目名をいれる）を履修することはできない。」</p> <p>（シラバスに追記する授業科目名）</p> <p>研究倫理特論、研究倫理特論E</p> <p>生物統計学概論、生物統計学概論E</p> <p>疫学概論、疫学概論E</p> <p>環境・産業保健学概論、環境・産業保健学概論E</p> <p>医療福祉政策・管理学概論、医療福祉政策・管理学概論E</p> <p>社会行動科学概論、社会行動科学概論E</p> <p>公衆衛生政策論、公衆衛生政策論E</p> <p>医学概論、医学概論E</p>	ア 研究倫理特論	⇔	研究倫理特論E	イ 生物統計学概論	⇔	生物統計学概論E	ウ 疫学概論	⇔	疫学概論E	エ 環境・産業保健学概論	⇔	環境・産業保健学概論E	オ 医療福祉政策・管理学概論	⇔	医療福祉政策・管理学概論E	カ 社会行動科学概論	⇔	社会行動科学概論E	キ 公衆衛生政策論	⇔	公衆衛生政策論E	ク 医学概論	⇔	医学概論E（クは非医療系のみ必修）	<p>○教育課程等の概要の卒業要件及び履修方法の欄</p> <p>（追記）</p> <p>○シラバス（履修条件の欄）</p> <p>（追記）</p>
ア 研究倫理特論	⇔	研究倫理特論E																							
イ 生物統計学概論	⇔	生物統計学概論E																							
ウ 疫学概論	⇔	疫学概論E																							
エ 環境・産業保健学概論	⇔	環境・産業保健学概論E																							
オ 医療福祉政策・管理学概論	⇔	医療福祉政策・管理学概論E																							
カ 社会行動科学概論	⇔	社会行動科学概論E																							
キ 公衆衛生政策論	⇔	公衆衛生政策論E																							
ク 医学概論	⇔	医学概論E（クは非医療系のみ必修）																							

(改善事項) 医学研究科 公衆衛生学専攻 (P)

2. 【第一次専門審査意見5の回答について】

「審査意見への対応を記載した書類(6月)」において、「退職者等の後任補充に当たっては、30歳代から40歳代の教育研究に意欲のある若手や中堅教員を積極的に採用するなど年齢構成の適正化に努める」と説明されているが、例えば、どの職位区分・分野の教員公募を、どのようなスケジュールで行うことを想定しているのかなど、具体的な計画内容が明らかでないことから、本専攻における教員組織の継続性を踏まえ、将来構想をより具体的に説明すること。

(対応)

審査意見2.でご指摘いただいた点について将来構想を明確にするとともに、基本的考え方について、設置の趣旨等を記載した書類(本文)の「13. 教員組織の編成の考え方及び特色」の「(6) 教員組織の年齢構成及び定年の取扱い」の項目(33頁)に加筆する。

(説明)

審査意見2.でご指摘頂いたように、本学公衆衛生学専攻を構成する専任教員の年齢構成は、完成年度時点で30歳代0人、40歳代1人、50歳代8人、60～64歳5人、65～70歳が3人となっている。年齢構成については、補正申請でも記載したとおり、比較的高齢に偏っているところである。したがって、職位の構成も専任教員17人のうち教授が14人となっている。

本学公衆衛生学専攻の教員組織編成にあたっては、我が国で数少ない分野であることから、立ち上げ時には従来の公衆衛生学専攻(修士課程)の教員に加えて、国際機関や国立研究機関等での実務経験豊富な人材を中心に専攻を運営し、完成年度後には積極的に若手に切り替えていくことを意図したものである。経験豊富なベテラン教員から40歳代以下の若手に専攻運営や教育のノウハウを伝えていくことが重要であると考えた。

一方、教育研究の継続性や活性化等を踏まえれば、今後、年齢的なバランスを考慮していく必要がある。退職者等の後任補充にあたっては、公募による募集や今後着任する教員が現在在職中の大学や研究機関等とも連携を取ることとしており、後任の人事は計画的に採用することができる。

さらに、本専攻が完成年度を迎えるタイミングで、若手教員の昇格や採用公募を行う際は、5年以上の高度な実務経験がある人材を厳選登用する。また、採用公募の時期は令和6年度にはJREC-in Portalや本学webサイトで公募情報を発信する予定である。

認可後は下表のとおり若手や中堅教員を計画的に採用するなど年齢構成の適正化に努め、教育研究水準の維持向上と継続性、及び教育研究の活性化を図る。

○教員採用計画

分野	令和 8~9 年度	令和 10~11 年度	令和 12~13 年度
国際保健・感染症学分野	AP1	A1	
医療福祉政策・管理学分野		A1	P1
疫学・社会予防医学分野	P1、AP1、A1	AP1	

※P（教授）、AP（准教授）、A（助教）

○令和 13 年度における年齢構成（見込み）

分野	～30 代	40 代	50 代	60 代
国際保健・感染症学分野	A1	AP1		P3、AP1
医療福祉政策・管理学分野	A1		P1、AP1	P1
疫学・社会予防医学分野	A1	AP2	P1	P3
計	3	3	3	8

（新旧対照表） 設置の趣旨等を記載した書類（本文）（33 頁～34 頁）

新	旧
<p>（6）教員組織の年齢構成及び定年の取扱い</p> <p>（略）</p> <p><u>本学公衆衛生学専攻の教員組織編成にあたっては、我が国で数少ない分野であることから、立ち上げ時には従来の公衆衛生学専攻（修士課程）の教員に加えて、国際機関や国立研究機関等での実務経験豊富な人材を中心に専攻を運営し、完成年度後には積極的に若手に切り替えていくことを意図したものである。経験豊富なベテラン教員から 40 歳代以下の若手に専攻運営や教育のノウハウを伝えていくことが重要であると考えた。</u></p> <p><u>一方、教育研究の継続性や活性化等を踏まえれば、今後、年齢的なバランスを考慮していく必要がある。退職者等の後任補充にあたっては、現在在職中の大学や研究機関等との間において、本学着任後にも引き続き研究や FD、人事などについて連絡を取り合うこととしており、後任の人事は計画的に採用するこ</u></p>	<p>○ 設置の趣旨等を記載した書類（本文）の「13 教員組織の編成の考え方及び特色」の「（6）教員組織の年齢構成及び定年の取扱い」の項目（33 頁）に加筆</p>

<p><u>とができる。さらに、本専攻が完成年度を迎えるタイミングで、若手教員の昇格や採用公募を行う際は、5年以上の高度な実務経験がある人材を厳選登用する。また、採用公募の時期は令和6年度にはJREC-in Portalや本学 web サイトで公募情報を発信する予定である。</u></p> <p><u>認可後は下表のとおり若手や中堅教員を計画的に採用するなど年齢構成の適正化に努め、教育研究水準の維持向上と継続性、及び教育研究の活性化を図る。</u></p>	
--	--

(下表)

○教員採用計画

分野	令和 8~9 年度	令和 10~11 年度	令和 12~13 年度
国際保健・感染症学分野	AP1	A1	
医療福祉政策・管理学分野		A1	P1
疫学・社会予防医学分野	P1、AP1、A1	AP1	

※P (教授)、AP (准教授)、A (助教)

○令和 13 年度における年齢構成 (見込み)

分野	~30 代	40 代	50 代	60 代
国際保健・感染症学分野	A1	AP1		P3、AP1
医療福祉政策・管理学分野	A1		P1、AP1	P1
疫学・社会予防医学分野	A1	AP2	P1	P3
計	3	3	3	8

(是正事項) 医学研究科 公衆衛生学専攻 (P)

3. 【第一次専門審査意見7への回答について】

審査意見への対応により、「2以上の校地において教育を行う場合のそれぞれの校地ごとの状況」や「2以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員の勤務状況」が提出されるとともに、基本計画書の「所在地」や「教育課程等の概要」、「教員名簿」等の関係書類について記載が改められた。また、基本計画書の「教育課程等の概要」について、表外に「教室受講：東京赤坂キャンパス又は成田キャンパスでの教室受講を原則とし、学生がキャンパスを移動することなく受講できるよう同時双方向型授業を併用する。」と補足した上で、「備考」に「教室受講」と記載している科目がある。しかしながら、例えば、成田キャンパス及び東京赤坂キャンパスごとに作成している「教育課程等の概要」について、共に「教室受講」と記載している「医療福祉政策・管理学概論」は、「2以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員の勤務状況」を確認する限り、担当教員の勤務地は東京赤坂キャンパスであることから、東京赤坂キャンパスでは教室における面接授業である一方、成田キャンパスではメディア授業告示第1号の規定によるメディア授業を実施するように見受けられる。このため、基本計画書の「教育課程等の概要」の「備考」は、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用（改正前大学設置基準）」において、「大学設置基準第25条第2項…の方法による授業を行う場合は、当該授業科目の『備考』の欄に『メディア』と記入」することとしていることを踏まえ、専攻全体における「教育課程等の概要」と、成田キャンパス及び東京赤坂キャンパスの各キャンパスにおける「教育課程等の概要」について、授業計画に合わせて備考欄を適切に改めること。

(対応)

審査意見の指摘を踏まえ、基本計画書の専攻全体における「教育課程等の概要」と、成田キャンパス及び東京赤坂キャンパスの各キャンパスにおける「教育課程等の概要」について、備考欄に、担当教員の勤務拠点に基づき、「大学設置基準第25条第2項の方法による授業」を実施する場合は、「メディア」と表記するなど授業計画に併せて、備考欄の表記を改める。

なお、補正申請の際、「教育課程等の概要」の表外に備考欄の追記の説明として、メディア利用の三つの分類について補足したが、再補正において、備考欄の表記を改めることから、削除することとする。

(説明)

1 東京赤坂キャンパス又は成田キャンパスにおける教室受講あるいは同時双方向型のリアルタイム授業を原則とする授業について、専攻全体、成田キャンパス及び東京赤坂キャンパスごとの「教育課程等の概要」の備考欄に、担当教員の勤務拠点により、「大学設置基準第25条第2項の方法による授業」での実施かわかるよう下記のとおり統一して表記する。

また、「オンデマンド型授業」を基本とする科目についても、専攻全体、成田キャンパス、東京赤坂キャンパスの教育課程等の概要の備考欄にメディアと追記する。

担当教員の勤務拠点	教育課程等の概要（備考欄）		
	専攻全体	成田キャンパス	東京赤坂キャンパス
担当教員はすべて成田キャンパスを拠点	メディア	(表記なし)	メディア
担当教員はすべて東京赤坂キャンパスを拠点	メディア	メディア	(表記なし)
担当教員は、成田キャンパスを拠点とする者と東京赤坂キャンパスを拠点とする者が混在	メディア	メディア	メディア

2 なお、教室受講と同時双方向型授業の併用科目（再補正後（9月））の科目ごとの担当教員の勤務拠点の状況は、次のとおりである。

教室受講・同時双方向型授業の併用科目	担当教員の勤務拠点	
	成田キャンパス	東京赤坂キャンパス
生物統計学概論	○	○
疫学概論	—	○
環境・産業保健学概論	○	○
医療福祉政策・管理学概論	—	○
社会行動科学概論	○	—
公衆衛生政策論	○	○
国際保健学各論E	○	○
臨床疫学概論	○	○
国際感染症学	○	—
医療経済学概論	○	—
予防医学各論	○	○
医学概論	○	—
生物統計学概論E	○	—
疫学概論E	—	○
環境・産業保健学概論E	○	○
医療福祉政策・管理学概論E	—	○
社会行動科学概論E	○	—
公衆衛生政策論E	○	○
医学概論E	○	—
国際保健学概論E	○	○
感染症学	○	—

医療福祉政策・管理学各論	○	○
医療福祉データサイエンス	—	○
疫学・生物統計学各論	○	○
予防医学概論	○	○

※ 詳細は、基本計画書等の「教育課程等の概要」又は審査意見への対応を記載した書類(9月)の資料編の教育課程等の概要(資料2)参照

(新旧対照表) 教育課程等の概要(専攻全体・成田キャンパス・東京赤坂キャンパス)

新	旧
<p>【専攻全体・成田キャンパス・東京赤坂キャンパス 共通】</p> <p>・表外の注記 <u>(削除)</u></p>	<p>【専攻全体・成田キャンパス・東京赤坂キャンパス 共通】</p> <p>・表外の注記 ※上記表中の備考欄の表記についての補足</p> <p><u>教室受講： 東京赤坂キャンパス又は成田キャンパスの教室受講を原則とし、学生がキャンパスを移動することなく受講できるよう同時双方向型授業を併用する。</u> <u>また、授業を欠席した際や復習にも活用できるよう、講義は収録し、後日VODでの配信を行う。</u></p> <p><u>メディアA： 他研究科に在籍する履修者も多数履修し、複数キャンパスでの履修となることから、「同時双方向型授業」を原則とする。</u></p> <p><u>メディアB： 留学生を対象とした英語科目(E)については、履修時期や速度を学生ごとに選択でき、必要に応じ繰り返し学習できるよう、「オンデマンド型」授業を基本とする。なお、随時、対面やオンラインでの質疑への対応や補修等を行う。また、研究倫理特論、臨床心理学概論についても授業の内容から学習効果が高まることを考慮し「オンデマンド型授業」とする。</u></p>

【表中の科目の備考欄の表記の修正】

・専攻全体

研究倫理特論	<u>メディア</u>
生物統計学概論	<u>メディア</u>
疫学概論	<u>メディア</u>
環境・産業保健学概論	<u>メディア</u>
医療福祉政策・管理学概論	<u>メディア</u>
社会行動科学概論	<u>メディア</u>
公衆衛生政策論	<u>メディア</u>
国際保健学各論 E	<u>メディア</u>
臨床疫学概論	<u>メディア</u>
医療情報システム概論	<u>メディア</u>
国際感染症学	<u>メディア</u>
医療経済学概論	<u>メディア</u>
予防医学各論	<u>メディア</u>
質的研究法概論	<u>メディア</u>
臨床心理学概論	<u>メディア</u>
災害医療論	<u>メディア</u>
医学概論	<u>メディア</u>
研究論理特論 E	<u>メディア</u>
生物統計学概論 E	<u>メディア</u>
疫学概論 E	<u>メディア</u>
環境・産業保健学概論 E	<u>メディア</u>
医療福祉政策・管理学概論 E	<u>メディア</u>
社会行動科学概論 E	<u>メディア</u>
公衆衛生政策論 E	<u>メディア</u>
医学概論 E	<u>メディア</u>
国際保健学概論 E	<u>メディア</u>
感染症学	<u>メディア</u>
医療福祉政策・管理学各論	<u>メディア</u>
医療福祉データサイエンス	<u>メディア</u>
疫学・生物統計学各論	<u>メディア</u>
予防医学概論	<u>メディア</u>

・成田キャンパス

研究倫理特論	<u>メディア</u>
生物統計学概論	<u>メディア</u>
疫学概論	<u>メディア</u>
環境・産業保健学概論	<u>メディア</u>
医療福祉政策・管理学概論	<u>メディア</u>
社会行動科学概論	

【表中の科目の備考欄の表記の修正】

・専攻全体

研究倫理特論	<u>メディア B</u>
生物統計学概論	<u>教室受講</u>
疫学概論	<u>教室受講</u>
環境・産業保健学概論	<u>教室受講</u>
医療福祉政策・管理学概論	<u>教室受講</u>
社会行動科学概論	<u>教室受講</u>
公衆衛生政策論	<u>教室受講</u>
国際保健学各論 E	<u>教室受講</u>
臨床疫学概論	<u>教室受講</u>
医療情報システム概論	<u>メディア A</u>
国際感染症学	<u>教室受講</u>
医療経済学概論	<u>教室受講</u>
予防医学各論	<u>教室受講</u>
質的研究法概論	<u>メディア A</u>
臨床心理学概論	<u>メディア B</u>
災害医療論	<u>メディア A</u>
医学概論	<u>教室受講</u>
研究論理特論 E	<u>メディア B</u>
生物統計学概論 E	<u>メディア B</u>
疫学概論 E	<u>メディア B</u>
環境・産業保健学概論 E	<u>メディア B</u>
医療福祉政策・管理学概論 E	<u>メディア B</u>
社会行動科学概論 E	<u>メディア B</u>
公衆衛生政策論 E	<u>教室受講</u>
医学概論 E	<u>メディア B</u>
国際保健学概論 E	<u>教室受講</u>
感染症学	<u>教室受講</u>
医療福祉政策・管理学各論	<u>教室受講</u>
医療福祉データサイエンス	<u>教室受講</u>
疫学・生物統計学各論	<u>教室受講</u>
予防医学概論	<u>教室受講</u>

・成田キャンパス

研究倫理特論	<u>メディア B</u>
生物統計学概論	<u>教室受講</u>
疫学概論	<u>教室受講</u>
環境・産業保健学概論	<u>教室受講</u>
医療福祉政策・管理学概論	<u>教室受講</u>
社会行動科学概論	<u>教室受講</u>

公衆衛生政策論	<u>メディア</u>	公衆衛生政策論	<u>教室受講</u>
国際保健学各論 E	<u>メディア</u>	国際保健学各論 E	<u>教室受講</u>
臨床疫学概論	<u>メディア</u>	臨床疫学概論	<u>教室受講</u>
医療情報システム概論	<u>メディア</u>	医療情報システム概論	<u>メディア A</u>
国際感染症学		国際感染症学	<u>教室受講</u>
医療経済学概論		医療経済学概論	<u>教室受講</u>
予防医学各論	<u>メディア</u>	予防医学各論	<u>教室受講</u>
質的研究法概論	<u>メディア</u>	質的研究法概論	<u>メディア A</u>
臨床心理学概論	<u>メディア</u>	臨床心理学概論	<u>メディア B</u>
災害医療論	<u>メディア</u>	災害医療論	<u>メディア A</u>
医学概論		医学概論	<u>教室受講</u>
研究論理特論 E	<u>メディア</u>	研究論理特論 E	<u>メディア B</u>
生物統計学概論 E		生物統計学概論 E	<u>メディア B</u>
疫学概論 E	<u>メディア</u>	疫学概論 E	<u>メディア B</u>
環境・産業保健学概論 E	<u>メディア</u>	環境・産業保健学概論 E	<u>メディア B</u>
医療福祉政策・管理学概論 E	<u>メディア</u>	医療福祉政策・管理学概論 E	<u>メディア B</u>
社会行動科学概論 E		社会行動科学概論 E	<u>メディア B</u>
公衆衛生政策論 E	<u>メディア</u>	公衆衛生政策論 E	<u>教室受講</u>
医学概論 E		医学概論 E	<u>メディア B</u>
国際保健学概論 E	<u>メディア</u>	国際保健学概論 E	<u>教室受講</u>
感染症学		感染症学	<u>教室受講</u>
医療福祉政策・管理学各論	<u>メディア</u>	医療福祉政策・管理学各論	<u>教室受講</u>
医療福祉データサイエンス	<u>メディア</u>	医療福祉データサイエンス	<u>教室受講</u>
疫学・生物統計学各論	<u>メディア</u>	疫学・生物統計学各論	<u>教室受講</u>
予防医学概論	<u>メディア</u>	予防医学概論	<u>教室受講</u>
・東京赤坂キャンパス		・東京赤坂キャンパス	
研究倫理特論	<u>メディア</u>	研究倫理特論	<u>メディア B</u>
生物統計学概論	<u>メディア</u>	生物統計学概論	<u>教室受講</u>
疫学概論		疫学概論	<u>教室受講</u>
環境・産業保健学概論	<u>メディア</u>	環境・産業保健学概論	<u>教室受講</u>
医療福祉政策・管理学概論		医療福祉政策・管理学概論	<u>教室受講</u>
社会行動科学概論	<u>メディア</u>	社会行動科学概論	<u>教室受講</u>
公衆衛生政策論	<u>メディア</u>	公衆衛生政策論	<u>教室受講</u>
国際保健学各論 E	<u>メディア</u>	国際保健学各論 E	<u>教室受講</u>
臨床疫学概論	<u>メディア</u>	臨床疫学概論	<u>教室受講</u>
医療情報システム概論	<u>メディア</u>	医療情報システム概論	<u>メディア A</u>
国際感染症学	<u>メディア</u>	国際感染症学	<u>教室受講</u>
医療経済学概論	<u>メディア</u>	医療経済学概論	<u>教室受講</u>
予防医学各論	<u>メディア</u>	予防医学各論	<u>教室受講</u>
質的研究法概論	<u>メディア</u>	質的研究法概論	<u>メディア A</u>

臨床心理学概論	<u>メディア</u>	臨床心理学概論	<u>メディアB</u>
災害医療論	<u>メディア</u>	災害医療論	<u>メディアA</u>
医学概論	<u>メディア</u>	医学概論	<u>教室受講</u>
研究論理特論E	<u>メディア</u>	研究論理特論E	<u>メディアB</u>
生物統計学概論E	<u>メディア</u>	生物統計学概論E	<u>メディアB</u>
疫学概論E		疫学概論E	<u>メディアB</u>
環境・産業保健学概論E	<u>メディア</u>	環境・産業保健学概論E	<u>メディアB</u>
医療福祉政策・管理学概論E		医療福祉政策・管理学概論E	<u>メディアB</u>
社会行動科学概論E	<u>メディア</u>	社会行動科学概論E	<u>メディアB</u>
公衆衛生政策論E	<u>メディア</u>	公衆衛生政策論E	<u>教室受講</u>
医学概論E	<u>メディア</u>	医学概論E	<u>メディアB</u>
国際保健学概論E	<u>メディア</u>	国際保健学概論E	<u>教室受講</u>
感染症学	<u>メディア</u>	感染症学	<u>教室受講</u>
医療福祉政策・管理学各論	<u>メディア</u>	医療福祉政策・管理学各論	<u>教室受講</u>
医療福祉データサイエンス		医療福祉データサイエンス	<u>教室受講</u>
疫学・生物統計学各論	<u>メディア</u>	疫学・生物統計学各論	<u>教室受講</u>
予防医学概論	<u>メディア</u>	予防医学概論	<u>教室受講</u>

審査意見への対応を記載した書類（9月）資料目次

- 1 医学研究科公衆衛生学専攻（専門職大学院）2024年度時間割
- 2 教育課程等の概要（全体版・成田キャンパス・東京赤坂キャンパス）
（再掲・再補正後全部黒色）

医学研究科公衆衛生学専攻（専門職大学院） 2024年度時間割

			専攻必修科目	領域・個別必修科目	選択科目
月	6限	前期			予防医学各論（2年次）
		後期		予防医学概論（1年次）	
	7限	前期			
		後期		医療福祉政策・管理学各論（1年次）	
火	6限	前期	生物統計学概論（1年次）		臨床疫学概論（2年次）
		後期		疫学・生物統計学各論（1年次）	
	7限	前期	社会行動科学概論（1年次）		
		後期			
水	6限	前期	疫学概論（1年次）		
		後期			
	7限	前期		医学概論（1年次）	国際感染症学（2年次）
		後期		感染症学（1年次）	
木	6限	前期			
		後期			
	7限	前期	医療福祉政策・管理学概論（1年次）		
		後期		医療福祉データサイエンス（1年次）	
金	6限	前期			医療情報システム概論（1・2年次前期）
		後期			災害医療論（1・2年次）※隔週
	7限	前期	環境・産業保健学概論（1年次）		
		後期			災害医療論（1・2年次）※隔週
土	1限	前期			
		後期			医療経済学概論（1・2年次）
	2限	前期	（公衆衛生学専攻 合同ゼミ）		
		後期	（公衆衛生学専攻 合同ゼミ）		
	3限	前期		国際保健学各論E（2年次）※隔週	
		後期	公衆衛生政策論（1年次）※隔週 公衆衛生政策論E（1年次）※隔週	国際保健学概論E（1年次）※隔週	
	4限	前期		国際保健学各論E（2年次）※隔週	
		後期	公衆衛生政策論（1年次）※隔週 公衆衛生政策論E（1年次）※隔週	国際保健学概論E（1年次）※隔週	
	5限	前期			
		後期			

<p><集中講義></p> <p>質的研究法概論（1・2年次後期）</p> <p>医療福祉政策・管理学概論E（1年次通年）</p> <p>疫学概論E（1年次通年）</p> <p>生物統計学概論E（1年次通年）</p> <p>環境・産業保健学概論E（1年次通年）</p> <p>社会行動科学概論E（1年次通年）</p> <p>医学概論E（1年次通年）</p>
--

<p><※オンデマンド型授業科目></p> <p>研究倫理特論（1年次通年）</p> <p>研究倫理特論E（1年次通年）</p> <p>臨床心理学概論（1・2年次後期）</p>
--

※授業時間について

- 1時限 9：00～10：30
- 2時限 10：40～12：10
- 3時限 13：00～14：30
- 4時限 14：40～16：10
- 5時限 16：20～17：50
- 6時限 18：00～19：30
- 7時限 19：45～21：15

教育課程等の概要

(医学研究科公衆衛生学専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次		単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	研究倫理特論	1	前	2			○								兼 2	オムニバス・メディア
	生物統計学概論	1	前	2			○			2						オムニバス・メディア
	疫学概論	1	前	2			○			1					兼 2	オムニバス・メディア
	環境・産業保健学概論	1	前	2			○			2					兼 7	オムニバス・共同（一部）・メディア
	医療福祉政策・管理学概論	1	前	2			○			1			1			オムニバス・共同（一部）・メディア
	社会行動科学概論	1	前	2			○								兼 2	オムニバス・メディア
	公衆衛生政策論	1	後	2			○			6	1	1			兼 1	共同メディア
	インターンシップ I（基礎）	1 2	前後		2				○	3						共同
	インターンシップ II（専門）	1 2	前後		4				○	3						共同
	国際保健学各論E	2	前		2		○			1		1			兼 3	オムニバス・共同（一部）・メディア
	臨床疫学概論	2	前		2		○			3						オムニバス・メディア
	医療情報システム概論	1 2	前		2		○								兼 1	メディア
	国際感染症学	2	前		2		○			3						オムニバス・メディア
	医療経済学概論	1 2	後		2		○			1						メディア
	予防医学各論	2	前		2		○			3					兼 2	オムニバス・メディア
	質的研究法概論	1 2	後		2		○								兼 1	メディア
	臨床心理学概論	1 2	後		2		○								兼 10	オムニバス・メディア
	災害医療論	1 2	後		2		○								兼 2	共同メディア
小計（18科目）		—		14	24	0	—			14	1	1	1	0	兼 30	—
療非系医	医学概論	1	前		2		○								兼 1	メディア
小計（1科目）		—		0	2	0	—			0	0	0	0	0	兼 1	—
留学生用	研究倫理特論E	1	通		2		○								兼 2	オムニバス・メディア
	生物統計学概論E	1	通		2		○			1					兼 1	オムニバス・メディア
	疫学概論E	1	通		2		○			1					兼 2	オムニバス・メディア
	環境・産業保健学概論E	1	通		2		○			2					兼 5	オムニバス・共同（一部）・メディア
	医療福祉政策・管理学概論E	1	通		2		○			1			1			オムニバス・共同（一部）・メディア
	社会行動科学概論E	1	通		2		○								兼 2	オムニバス・メディア
	公衆衛生政策論E	1	後		2		○			6	1	1			兼 1	共同メディア
	医学概論E	1	通		2		○								兼 1	メディア
小計（8科目）		—		0	16	0	—			9	1	1	1	0	兼 13	—

科目区分	授業科目の名称	配当年次		単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門科目	国際保健学分野・感染症学	国際保健学概論E	1	後		2		○			1		1			兼 3	オムニバス・共同（一部）・メディア	
		感染症学	1	後		2		○			3							オムニバス・メディア
		国際保健・感染症学課題研究指導	1 2	通		8			○		4	1				兼 1	共同	
	小計（3科目）		—		0	12	0	—			4	1	1	0	0	兼 4	—	
	医療福祉政策・管理学分野	医療福祉政策・管理学各論	1	後		2		○			1			1		兼 2	オムニバス・共同（一部）・メディア	
		医療福祉データサイエンス	1	後		2		○			1			1		兼 1	オムニバス・共同（一部）・メディア	
		医療福祉政策・管理学課題研究指導	1 2	通		8			○		2						共同	
	小計（3科目）		—		0	12	0	—			2	0	0	1	0	兼 3	—	
	疫学・社会予防医学分野	疫学・生物統計学各論	1	後		2		○			3					兼 1	オムニバス・メディア	
		予防医学概論	1	後		2		○			5					兼 1	オムニバス・メディア	
		疫学・社会予防医学課題研究指導	1 2	通		8			○		5					兼 1	共同	
	小計（3科目）		—		0	12	0	—			7	0	0	0	0	兼 3	—	
合計（36科目）		—		14	78	0	—			14	1	1	1	0	兼 34	—		

学位又は称号	公衆衛生学修士（専門職）	学位又は学科の分野	保健衛生学関係（看護学関係を除く）																								
卒業要件及び履修方法		授業期間等																									
卒業要件 30単位以上 ①医療系学部出身：必修22単位（うち分野必修8単位）、選択8単位（うち分野選択必修2単位）以上 ②非医療系学部出身：必修24単位（うち分野必修8単位）、選択6単位（うち分野選択必修2単位）以上		1学年の学期区分	2期																								
		1学期の授業期間	前後期：15週																								
		1時限の授業時間	90分																								
留学生は、英語科目又は英語科目と同一内容の日本語科目のいずれかを選択し履修するものとする。 日本語科目とそれに対応する英語科目の一覧を下表のごとく、履修の手引きに記載し、教員・院生に周知する。 表：日本語科目とそれに対応する英語科目（E科目）一覧 （院生はどちらか一方を履修しなければならないが、両者を履修することはできない。）																											
<table border="1"> <tr> <td>ア 研究倫理特論</td> <td>⇔</td> <td>研究倫理特論E</td> </tr> <tr> <td>イ 生物統計学概論</td> <td>⇔</td> <td>生物統計学概論E</td> </tr> <tr> <td>ウ 疫学概論</td> <td>⇔</td> <td>疫学概論E</td> </tr> <tr> <td>エ 環境・産業保健学概論</td> <td>⇔</td> <td>環境・産業保健学概論E</td> </tr> <tr> <td>オ 医療福祉政策・管理学概論</td> <td>⇔</td> <td>医療福祉政策・管理学概論E</td> </tr> <tr> <td>カ 社会行動科学概論</td> <td>⇔</td> <td>社会行動科学概論E</td> </tr> <tr> <td>キ 公衆衛生政策論</td> <td>⇔</td> <td>公衆衛生政策論E</td> </tr> <tr> <td>ク 医学概論</td> <td>⇔</td> <td>医学概論E（クは非医療系のみ必修）</td> </tr> </table>				ア 研究倫理特論	⇔	研究倫理特論E	イ 生物統計学概論	⇔	生物統計学概論E	ウ 疫学概論	⇔	疫学概論E	エ 環境・産業保健学概論	⇔	環境・産業保健学概論E	オ 医療福祉政策・管理学概論	⇔	医療福祉政策・管理学概論E	カ 社会行動科学概論	⇔	社会行動科学概論E	キ 公衆衛生政策論	⇔	公衆衛生政策論E	ク 医学概論	⇔	医学概論E（クは非医療系のみ必修）
ア 研究倫理特論	⇔	研究倫理特論E																									
イ 生物統計学概論	⇔	生物統計学概論E																									
ウ 疫学概論	⇔	疫学概論E																									
エ 環境・産業保健学概論	⇔	環境・産業保健学概論E																									
オ 医療福祉政策・管理学概論	⇔	医療福祉政策・管理学概論E																									
カ 社会行動科学概論	⇔	社会行動科学概論E																									
キ 公衆衛生政策論	⇔	公衆衛生政策論E																									
ク 医学概論	⇔	医学概論E（クは非医療系のみ必修）																									

教育課程等の概要

(医学研究科公衆衛生学専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次		単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通	研究倫理特論	1	前	2			○								兼 2	オムニバス・メディア	
	生物統計学概論	1	前	2			○			2						オムニバス・メディア	
	疫学概論	1	前	2			○			1					兼 2	オムニバス・メディア	
	環境・産業保健学概論	1	前	2			○			2					兼 7	オムニバス・共同（一部）メディア	
	医療福祉政策・管理学概論	1	前	2			○			1			1			オムニバス・共同（一部）メディア	
	社会行動科学概論	1	前	2			○								兼 2	オムニバス	
	公衆衛生政策論	1	後	2			○			6	1	1			兼 1	共同メディア	
	インターンシップ I（基礎）	1 2	前 後		2				○	3							共同
	インターンシップ II（専門）	1 2	前 後		4				○	3							共同
	国際保健学各論E		2 前		2			○		1		1			兼 3	オムニバス・共同（一部）メディア	
	臨床疫学概論		2 前		2			○		3							オムニバス・メディア
	医療情報システム概論	1 2	前		2			○							兼 1	メディア	
	国際感染症学		2 前		2			○		3							オムニバス
	医療経済学概論	1 2	後		2			○		1							
	共通科目	予防医学各論		2 前		2			○	3					兼 2	オムニバス・メディア	
質的研究法概論		1 2	後		2			○						兼 1	メディア		
臨床心理学概論		1 2	後		2			○						兼 10	オムニバス・メディア		
災害医療論		1 2	後		2			○						兼 2	共同メディア		
小計（18科目）		—		14	24	0	—			14	1	1	1	0	兼 30	—	
療非系医	医学概論	1	前		2			○						兼 1			
小計（1科目）		—		0	2	0	—			0	0	0	0	0	兼 1	—	
留学生用	研究倫理特論E	1	通		2			○						兼 2	オムニバス・メディア		
	生物統計学概論E	1	通		2			○		1				兼 1	オムニバス・		
	疫学概論E	1	通		2			○		1				兼 2	オムニバス・メディア		
	環境・産業保健学概論E	1	通		2			○		2				兼 5	オムニバス・共同（一部）メディア		
	医療福祉政策・管理学概論E	1	通		2			○		1			1		オムニバス・共同（一部）メディア		
	社会行動科学概論E	1	通		2			○						兼 2	オムニバス		
	公衆衛生政策論E	1	後		2			○		6	1	1		兼 1	共同メディア		
	医学概論E	1	通		2			○						兼 1			
小計（8科目）		—		0	16	0	—			9	1	1	1	0	兼 13	—	

科目区分	授業科目の名称	配当年次		単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門科目	国際保健学分野・感染症学	国際保健学概論E	1	後		2		○			1		1			兼 3	オムニバス・共同（一部）・メディア	
		感染症学	1	後		2		○			3							オムニバス
		国際保健・感染症学課題研究指導	1 2	通		8			○		4	1				兼 1	共同	
	小計（3科目）		-		0	12	0	-			4	1	1	0	0	兼 4	-	
	医療福祉政策・管理分野	医療福祉政策・管理学各論	1	後		2		○			1			1		兼 2	オムニバス・共同（一部）・メディア	
		医療福祉データサイエンス	1	後		2		○			1			1		兼 1	オムニバス・共同（一部）・メディア	
		医療福祉政策・管理学課題研究指導	1 2	通		8			○		2						共同	
	小計（3科目）		-		0	12	0	-			2	0	0	1	0	兼 3	-	
	疫学・社会予防医学分野	疫学・生物統計学各論	1	後		2		○			3					兼 1	オムニバス・メディア	
		予防医学概論	1	後		2		○			5					兼 1	オムニバス・メディア	
		疫学・社会予防医学課題研究指導	1 2	通		8			○		5					兼 1	共同	
	小計（3科目）		-		0	12	0	-			7	0	0	0	0	兼 3	-	
合計（36科目）		-		14	78	0	-			14	1	1	1	0	兼 34	-		

学位又は称号	公衆衛生学修士（専門職）	学位又は学科の分野	保健衛生学関係（看護学関係を除く）																								
卒業要件及び履修方法		授業期間等																									
卒業要件 30単位以上 ①医療系学部出身：必修22単位（うち分野必修8単位）、選択8単位（うち分野選択必修2単位）以上 ②非医療系学部出身：必修24単位（うち分野必修8単位）、選択6単位（うち分野選択必修2単位）以上		1学年の学期区分	2期																								
		1学期の授業期間	前後期：15週																								
		1時限の授業時間	90分																								
留学生は、英語科目又は英語科目と同一内容の日本語科目のいずれかを選択し履修するものとする。 日本語科目とそれに対応する英語科目の一覧を下表のごとく、履修の手引きに記載し、教員・院生に周知する。 表：日本語科目とそれに対応する英語科目（E科目）一覧 （院生はどちらか一方を履修しなければならないが、両者を履修することはできない。）																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>ア 研究倫理特論</td> <td>⇔</td> <td>研究倫理特論E</td> </tr> <tr> <td>イ 生物統計学概論</td> <td>⇔</td> <td>生物統計学概論E</td> </tr> <tr> <td>ウ 疫学概論</td> <td>⇔</td> <td>疫学概論E</td> </tr> <tr> <td>エ 環境・産業保健学概論</td> <td>⇔</td> <td>環境・産業保健学概論E</td> </tr> <tr> <td>オ 医療福祉政策・管理学概論</td> <td>⇔</td> <td>医療福祉政策・管理学概論E</td> </tr> <tr> <td>カ 社会行動科学概論</td> <td>⇔</td> <td>社会行動科学概論E</td> </tr> <tr> <td>キ 公衆衛生政策論</td> <td>⇔</td> <td>公衆衛生政策論E</td> </tr> <tr> <td>ク 医学概論</td> <td>⇔</td> <td>医学概論E（クは非医療系のみ必修）</td> </tr> </tbody> </table>				ア 研究倫理特論	⇔	研究倫理特論E	イ 生物統計学概論	⇔	生物統計学概論E	ウ 疫学概論	⇔	疫学概論E	エ 環境・産業保健学概論	⇔	環境・産業保健学概論E	オ 医療福祉政策・管理学概論	⇔	医療福祉政策・管理学概論E	カ 社会行動科学概論	⇔	社会行動科学概論E	キ 公衆衛生政策論	⇔	公衆衛生政策論E	ク 医学概論	⇔	医学概論E（クは非医療系のみ必修）
ア 研究倫理特論	⇔	研究倫理特論E																									
イ 生物統計学概論	⇔	生物統計学概論E																									
ウ 疫学概論	⇔	疫学概論E																									
エ 環境・産業保健学概論	⇔	環境・産業保健学概論E																									
オ 医療福祉政策・管理学概論	⇔	医療福祉政策・管理学概論E																									
カ 社会行動科学概論	⇔	社会行動科学概論E																									
キ 公衆衛生政策論	⇔	公衆衛生政策論E																									
ク 医学概論	⇔	医学概論E（クは非医療系のみ必修）																									

教育課程等の概要

(医学研究科公衆衛生学専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次		単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	研究倫理特論	1	前	2			○								兼 2	オムニバス・メディア
	生物統計学概論	1	前	2			○			2						オムニバス・メディア
	疫学概論	1	前	2			○			1					兼 2	オムニバス
	環境・産業保健学概論	1	前	2			○			2					兼 7	オムニバス・共同(一部)・メディア
	医療福祉政策・管理学概論	1	前	2			○			1			1			オムニバス・共同(一部)
	社会行動科学概論	1	前	2			○								兼 2	オムニバス・メディア
	公衆衛生政策論	1	後	2			○			6	1	1			兼 1	共同メディア
	インターンシップ I (基礎)	1 2	前 後		2				○	3						共同
	インターンシップ II (専門)	1 2	前 後		4				○	3						共同
	国際保健学各論E	2	前		2		○			1		1			兼 3	オムニバス・共同(一部)・メディア
	臨床疫学概論	2	前		2		○			3						オムニバス・メディア
	医療情報システム概論	1 2	前		2		○								兼 1	メディア
	国際感染症学	2	前		2		○			3						オムニバス・メディア
	医療経済学概論	1 2	後		2		○			1						メディア
	予防医学各論	2	前		2		○			3					兼 2	オムニバス・メディア
	質的研究法概論	1 2	後		2		○								兼 1	メディア
	臨床心理学概論	1 2	後		2		○								兼 10	オムニバス・メディア
災害医療論	1 2	後		2		○								兼 2	共同メディア	
小計 (18 科目)		—		14	24	0	—			14	1	1	1	0	兼 30	—
療非系医	医学概論	1	前		2		○								兼 1	メディア
小計 (1 科目)		—		0	2	0	—			0	0	0	0	0	兼 1	—
留学生用	研究倫理特論E	1	通		2		○								兼 2	オムニバス・メディア
	生物統計学概論E	1	通		2		○			1					兼 1	オムニバス・メディア
	疫学概論E	1	通		2		○			1					兼 2	オムニバス・メディア
	環境・産業保健学概論E	1	通		2		○			2					兼 5	オムニバス・共同(一部)・メディア
	医療福祉政策・管理学概論E	1	通		2		○			1			1			オムニバス・共同(一部)
	社会行動科学概論E	1	通		2		○								兼 2	オムニバス・メディア
	公衆衛生政策論E	1	後		2		○			6	1	1			兼 1	共同メディア
	医学概論E	1	通		2		○								兼 1	メディア
小計 (8 科目)		—		0	16	0	—			9	1	1	1	0	兼 13	—

科目区分	授業科目の名称	配当年次		単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	国際保健学分野・感染症学	国際保健学概論E	1	後	2		○			1		1			兼 3	オムニバス・共同（一部）・メディア	
		感染症学	1	後	2		○			3							オムニバス・メディア
		国際保健・感染症学課題研究指導	1 2	通	8			○		4	1				兼 1	共同	
	小計（3科目）		—		0	12	0	—		4	1	1	0	0	兼 4	—	
	医療福祉政策・管理学分野	医療福祉政策・管理学各論	1	後	2		○			1			1		兼 2	オムニバス・共同（一部）・メディア	
		医療福祉データサイエンス	1	後	2		○			1			1		兼 1	オムニバス・共同（一部）	
		医療福祉政策・管理学課題研究指導	1 2	通	8			○		2						共同	
	小計（3科目）		—		0	12	0	—		2	0	0	1	0	兼 3	—	
	疫学・社会予防医学分野	疫学・生物統計学各論	1	後	2		○			3					兼 1	オムニバス・メディア	
		予防医学概論	1	後	2		○			5					兼 1	オムニバス・メディア	
		疫学・社会予防医学課題研究指導	1 2	通	8			○		5					兼 1	共同	
	小計（3科目）		—		0	12	0	—		7	0	0	0	0	兼 3	—	
合計（36科目）		—		14	78	0	—		14	1	1	1	0	兼 34	—		

学位又は称号	公衆衛生学修士（専門職）	学位又は学科の分野	保健衛生学関係（看護学関係を除く）																								
卒業要件及び履修方法		授業期間等																									
卒業要件 30単位以上 ①医療系学部出身：必修22単位（うち分野必修8単位）、選択8単位（うち分野選択必修2単位）以上 ②非医療系学部出身：必修24単位（うち分野必修8単位）、選択6単位（うち分野選択必修2単位）以上		1学年の学期区分	2期																								
		1学期の授業期間	前後期：15週																								
		1時限の授業時間	90分																								
留学生は、英語科目又は英語科目と同一内容の日本語科目のいずれかを選択し履修するものとする。 日本語科目とそれに対応する英語科目の一覧を下表のごとく、履修の手引きに記載し、教員・院生に周知する。 表：日本語科目とそれに対応する英語科目（E科目）一覧 （院生はどちらか一方を履修しなければならないが、両者を履修することはできない。）																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>ア 研究倫理特論</td> <td>⇔</td> <td>研究倫理特論E</td> </tr> <tr> <td>イ 生物統計学概論</td> <td>⇔</td> <td>生物統計学概論E</td> </tr> <tr> <td>ウ 疫学概論</td> <td>⇔</td> <td>疫学概論E</td> </tr> <tr> <td>エ 環境・産業保健学概論</td> <td>⇔</td> <td>環境・産業保健学概論E</td> </tr> <tr> <td>オ 医療福祉政策・管理学概論</td> <td>⇔</td> <td>医療福祉政策・管理学概論E</td> </tr> <tr> <td>カ 社会行動科学概論</td> <td>⇔</td> <td>社会行動科学概論E</td> </tr> <tr> <td>キ 公衆衛生政策論</td> <td>⇔</td> <td>公衆衛生政策論E</td> </tr> <tr> <td>ク 医学概論</td> <td>⇔</td> <td>医学概論E（クは非医療系のみ必修）</td> </tr> </tbody> </table>				ア 研究倫理特論	⇔	研究倫理特論E	イ 生物統計学概論	⇔	生物統計学概論E	ウ 疫学概論	⇔	疫学概論E	エ 環境・産業保健学概論	⇔	環境・産業保健学概論E	オ 医療福祉政策・管理学概論	⇔	医療福祉政策・管理学概論E	カ 社会行動科学概論	⇔	社会行動科学概論E	キ 公衆衛生政策論	⇔	公衆衛生政策論E	ク 医学概論	⇔	医学概論E（クは非医療系のみ必修）
ア 研究倫理特論	⇔	研究倫理特論E																									
イ 生物統計学概論	⇔	生物統計学概論E																									
ウ 疫学概論	⇔	疫学概論E																									
エ 環境・産業保健学概論	⇔	環境・産業保健学概論E																									
オ 医療福祉政策・管理学概論	⇔	医療福祉政策・管理学概論E																									
カ 社会行動科学概論	⇔	社会行動科学概論E																									
キ 公衆衛生政策論	⇔	公衆衛生政策論E																									
ク 医学概論	⇔	医学概論E（クは非医療系のみ必修）																									